

For the future of the Earth

明日の地球のために

公益財団法人 国際環境技術移転センター

ICETT

地球の環境を守るアイセット



設立の目的

公益財団法人国際環境技術移転センター（略称：ICETT/ アイセット）は、我が国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転し、地球規模での環境問題を改善することを目的に、産・官・学の協力によって設立されました。

ICETT は、諸外国の特性に応じた各種事業を実施し、円滑な技術移転を推進することで、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展を目指しています。

CONTENTS

海外事業

招へい事業

国内事業

P1 ● 第3次中期経営計画の推進：環境保全と経済発展の両立

P1 ● 2025年度の事業実績

P2 ● カーボンニュートラル分野における技術移転の推進

・タイ中小企業の脱炭素経営支援

P3 ● 多様なカーボンニュートラル関連技術の海外移転

P3 ● 資源循環分野における技術移転の推進

・グリーン成長戦略分野に係る人材育成

P4 ● 多様な資源循環関連技術の海外移転

・循環経済への移行に資する先進的取組調査業務委託

P5 ● 地域のニーズをふまえた環境課題への対応

・パラオ国バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進（草の根技術協力事業 地域活性型）

P6 ● 天津環境交流事業

P6 ● 次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進

・グローバル人材育成講座

P7 ● 高校生地球環境塾

第3次中期経営計画の推進：環境保全と経済発展の両立

脱炭素社会の実現や循環経済への移行が喫緊の社会的課題となる中、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT / アイセット）は、2024年度からスタートした「第3次中期経営計画（2024～2028年度）」に基づき、活動を本格化させています。

本計画の2年目となる2025年度は次の通り定めた、「環境保全に関する4つの取組方向」に沿って、技術移転に向けた取組を行ってまいりました。

- ・カーボンニュートラル（以下、CN）分野における技術移転の推進
- ・資源循環分野における技術移転の推進
- ・地域のニーズをふまえた環境課題への対応
- ・次代を担う人財の育成と情報・技術交流の促進

今後は設立当初の財団の目的を再認識し、環境保全と経済発展の両立をめざす観点から、地域の産業の活性化、高度化に貢献するべく事業を推進します。

2025年3月にリニューアルしたICETTのホームページでは、環境保全に関する4つの取組方向についてより詳しく紹介しております。是非ご覧ください。

2025年度の事業実績

分類	対象	委託元等	事業名	主な対象・参加者等	参加者数 (合計)
CN	海外	自主財源、GEF(※)助成	タイ中小企業の脱炭素経営支援	タイの企業・行政等	217名
	国内	自主財源	多様なCN関連技術の海外移転	中部圏を中心とする企業・行政等	276名
	国内	自主財源	四日市コンビナートのCN化に向けた取組の活用・促進	四日市コンビナートCN化推進委員会の構成委員として、ICETTはオブザーバー参加	—
資源循環	国内	自主財源	プラスチック資源循環に関するリサイクル等技術の移転	ASEAN諸国の行政・関係団体、三重県内市町にニーズ調査	—
	海外	AOTS(※)補助、自主財源	グリーン成長戦略分野に係る人材育成	フィリピンと日本の企業・行政等	70名
	国内	自主財源	多様な資源循環関連技術の海外移転	中部圏を中心とする企業・行政等	428名
	国内	三重県	循環経済への移行に資する先進的取組調査業務委託	先進的取組事例(40事例程度)	—
その他	海外	JICA(※)	パラオ国バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進	パラオ2州住民、小学校8校	—
	国内	四日市市	天津環境交流事業	中国天津市	6名
	国内	三重県	グローバル人材育成講座	県内の高校生、大学生等	78名
	国内	四日市市	高校生地球環境塾	中国天津市・アメリカロングビーチ市・三重県四日市市の高校生	12名

※地球環境ファシリティー（GEF）、一般社団法人海外産業人材育成協会（AOTS）、独立行政法人国際協力機構（JICA）

本機関誌に記事掲載：○

2025年度は、タイ王国（以下、タイ）での脱炭素経営支援やフィリピン共和国（以下、フィリピン）における廃棄物のエネルギー化支援について、これまでの取組を基盤としつつ、事業の定着と発展を図ってきました。これらの事業では外部資金も活用しながら、現地のニーズに応じた活動を展開し、現地パートナーとの連携を一層強化するとともに、より踏み込んだ支援を展開しました。

また、好評を頂いているICETTカーボンニュートラルセミナー及び資源循環セミナーを、前年度に引き続き開催しました。国の施策や業界の動向に合わせたタイムリーな題材を取り上げ、有益な情報を発信することで、中部圏を中心に多くの皆様にご参加頂きました。

次に、2025年度に実施した事業を、取組方向ごとに紹介していきます。

カーボンニュートラル分野における 技術移転の推進



地球温暖化の原因となっている温室効果ガス（以下、GHG）の排出量は、未だ増加傾向にあり、GHG 排出量削減に向けた取組は国際的にも喫緊の課題となっています。これを受け ICETT では、財団の重点取組の1つとして「CNの推進」を掲げ、2021年度に初めて国内中小企業向けの脱炭素経営支援を目的としたセミナーを開催して以来、国内企業の脱炭素の取組推進に向けたセミナーや勉強会の開催、伴走型支援の実施などに取り組んできました。また2024年度からは、国内企業支援で培った知見を生かし、タイ企業向けの脱炭素経営支援を行っています。

タイ中小企業の脱炭素経営支援

自主財源 / 地球環境ファシリティ (GEF) 助成

背景・目的

タイ政府は、2050年までにCN及びGHG排出ゼロを目指しており、こうした取組の一環として、2025年12月に気候変動法案を承認しました。タイ企業においては、脱炭素の取組の必要性が、今後ますます高まることが想定されます。

このような状況下、ICETTは、タイ工業省工場局（以下、DIW）からの要望を受け、タイ産業界のCN促進などに係る協力に際してDIWと覚書(MoU)を2024年5月に締結し、タイ企業向けの脱炭素経営支援事業を実施しています。これまで、タイでのセミナー開催や、タイ政府関係者などからなる訪日団を受入れ、先進的な取組を行う中部圏の企業視察を企画・実施してきました。本事業を通じ、タイ企業の脱炭素経営において将来的に、三重県をはじめとする中部圏の企業の脱炭素に貢献する技術や設備の導入を促進し、当地域の企業のビジネスチャンスの拡大、地域産業の発展につなげることを目指しています。

内容

2025年度は、タイにおいて重要な産業の1つである食品関連企業を対象に本事業を実施しました。

バンコク近郊のナコーンパトム県にて開催したCNセミナーでは、GHG排出量の算定方法や削減対策の情報提供、また現地日系企業による自社の省エネ製品の紹介などを実施しました。(8月、2日間、参加者合計のべ217名、DIW及び国際連合工業開発機関(UNIDO)と共催) また、タイにおけるGHG排出量算定に取り組むモデル企業を作るべく、現地企業3社(日系企業含む)を選定し、伴走型支援を行いました。

これらを通して、タイ企業が、自社及びサプライチェーンにおけるGHG排出量を自ら算定・見える化し、現状把握できるようになることが狙いです。

成果と展望

セミナー参加者からは、「脱炭素経営の重要性が理解できた」、「脱炭素の取組の基礎知識を学ぶことができた」との意見があり、意識啓発と知見の習得に貢献することができました。また、伴走型支援では、3社とも自社でGHGの排出量を算定するノウハウの習得と体制が構築され、本事業のモデルとなる事例を創出することが出来ました。さらに、連携先のDIWからも、「ICETTによる伴走型支援の活動に参画することで、DIWの人材育成にもつながった」との評価を得ることができました。

今後は、具体的な削減計画の作成支援や、取組事例の横展開を図っていきます。そして、ビジネスマッチングなどを行い、三重県をはじめとする中部圏の企業の技術移転を促進していきます。



セミナー (ナコーンパトム県)



伴走型支援を行う企業への工場視察

多様なカーボンニュートラル関連技術の海外移転

自主財源

三重県をはじめとする中部圏の企業のCN分野における取組を促進させることを目的に、セミナーを3回開催しました。(2025年11月、2026年2月、3月、参加者合計のべ276名、会場とオンライン配信)

- 第1回：カーボンニュートラル達成に向けた建設業界の挑戦
- 第2回：『省エネの次の一手』～CO₂削減を価値に変えるカーボンクレジット～
- 第3回：水素利活用促進セミナー（中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議との共催）

第1回は、建築物の建設から解体に至るまでのライフサイクル全体を通じたCO₂排出量（ライフサイクルカーボン）の削減に向けた国の政策や企業の取組事例を紹介しました。第2回は、行政、コンサルタント、金融機関など多様な立場から、カーボンクレジットの最新動向や創出事例を紹介しました。第3回は、水素社会の実現に向けた国の政策動向や、中部地域における水素利活用の事例を紹介しました。

セミナー後の名刺交換会では、参加者と講師との意見交換が活発に行われ、テーマについての理解が深まったなど、高い評価をいただきました。ICETTでは今後も、地域の皆さまのニーズを踏まえて、CNの取組促進と地域経済の発展を目的としたセミナーを企画、実施いたします。



第1回セミナー



名刺交換会・交流

資源循環分野における技術移転の推進



持続可能な社会を築くためには、限りある資源を有効に活用し負担を減らす「資源循環」の推進が必要不可欠です。ICETTでは、三重県や中部圏に根ざしたリサイクルをはじめとする資源循環利用に資する技術を持つ企業などを把握するとともに、サーキュラーエコノミーに向けた取組を促進するための事業を実施しています。

2025年度は、資源循環の最新の動向や先駆的な取組の共有を、前年度に引き続き進めました。また、国内外ともに、取組や技術の紹介だけでなく、議論や対話を通じ、資源循環の実現に向けたより深い検討を促す事業を行いました。

グリーン成長戦略分野に係る人材育成

AOTS 補助 / 自主財源

背景・目的

フィリピンは著しい経済成長の一方で多くの環境問題を抱えており、特に食品廃棄物などの有機廃棄物の管理は大きな課題の一つです。ICETTは、政府機関、自治体、業界団体、食品加工事業者を含む民間企業の代表を2024年度に招聘し、中部圏の官民機関による食品廃棄物からのエネルギー回収事業や技術を学ぶ研修を実施しました。この研修を通して、フィリピン、特にパンパンガ州において、同技術への高い関心と必要性が確認されたため、2025年度はその移転に向けた事業を実施しました。



海外セミナーでのグループワーク

内容

ICETT は、フィリピン科学技術省産業技術開発研究所（以下、DOST-ITDI）とともに、食品廃棄物からのエネルギー回収への理解向上を目的とした海外セミナーをバンパング州にて開催しました。（11月、参加者50名、経済産業省の先進技術展開（グリーン成長戦略）分野に係る人材育成事業（国庫補助金：AOTS補助））

また、三重県をはじめとする中部圏の企業のフィリピンへの事業展開に貢献する情報提供を行うべく、三重県四日市市にて国内セミナーを開催しました。（7月、参加者20名）



国内セミナー

成果・展望

海外セミナーでは、日本とフィリピンの有識者や技術者が、食品廃棄物からのエネルギー回収に関する技術や取組について講義を行ったほか、参加者とともに、可能性ある事業の構想やそれらへの期待と課題について議論しました。国内セミナーでは、在大阪フィリピン共和国総領事館やフィリピンでの事業経験が豊富な民間事業者による講義とともに、講師と参加者によるグループトークを実施し、フィリピンの現状やビジネスに関する有益な知見を参加者に共有しました。

ICETT では、こうした取組が契機となり、フィリピン及びバンパング州での資源循環の取組が促進されるとともに、三重県をはじめとする中部圏の企業によるフィリピン市場へのビジネスが活発に展開されることを期待しています。

多様な資源循環関連技術の海外移転

自主財源

三重県をはじめとする中部圏の企業の資源循環に係る取組を促進させることを目的に、セミナーを3回開催しました。（2025年9月、12月、2026年3月、参加者合計のべ428名、会場とオンライン配信）

- 第1回：e-waste 資源循環の新たなステージへ
- 第2回：循環性向上に向けた製品設計の今とこれから
- 第3回：地域に根差したプラスチック・ケミカルリサイクルへの道を考える

第1回は、変革期にある e-waste のリサイクルにおける現況や政策の方向性、近年の新たな資源循環の事例を紹介しました。第2回は、パネルディスカッションも盛り込み、資源循環に資する製品設計をテーマに業界を越えた知見を共有し、製造業をはじめとする事業者の方々が今後の取組を検討する際の参考としつつ、他分野への応用の可能性を探る場を提供しました。第3回は、ケミカルリサイクルの先進的な取組や三重県での取組状況などの紹介を通し、この地域でのケミカルリサイクルの実装に向けた機運醸成を図りました。

セミナー後の名刺交換会では、参加者と講師との意見交換が活発に行われ、テーマについての理解が深まったなど、高い評価をいただきました。ICETT では今後も、地域の皆さまにおけるニーズを踏まえて、資源循環の取組促進と地域経済の発展を目的としたセミナーを企画、実施いたします。



パネルディスカッション



名刺交換会・交流

循環経済への移行に資する先進的取組調査業務委託

三重県委託

三重県からの委託事業として、循環経済への移行に資する先進的取組調査を実施しました。

国では、2024年8月に「第五次循環型社会推進基本計画」を国家戦略として策定し、循環型社会の形成に向けて「循環経済への移行」を推進することを鍵としています。

三重県では、2021年3月に「三重県循環型社会形成推進計画」を策定し、循環関連産業の振興による経済発展と、プラスチックごみ問題や食品ロス削減などの社会課題解決の両立に向けた取組を推進してきましたが、「循環経済への移行」を見据え、更なる取組を促進していく必要があります。

こうしたことから、本事業では、全国の先進的な資源循環の取組事例について、デスクトップ調査（40事例程度）とヒアリング調査（10社）を実施し、成功要因や三重県への展開にあたっての課題を整理し、その課題に対する支援方策を検討しました。

地域のニーズをふまえた 環境課題への対応



開発途上国・地域では、急速な都市化や人口増加に環境分野のインフラや制度整備が追いつかず、ごみ処理施設や上下水道の未整備、大気・水質汚染、森林減少、気候変動による災害リスクの増大が課題となっています。

財政・技術・人材の不足から、各国・地域の実情に応じた技術導入、人材育成、制度構築の支援が求められる中、ICETTは環境課題の解決に向けて、引き続きパラオ共和国（以下、パラオ）での住民によるごみ分別排出活動の普及促進に取り組みました。また、四日市市からの委託により、1993年から継続して中華人民共和国（以下、中国）天津市の行政官を対象に環境課題をテーマとした交流を実施しています。

パラオ国バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進 (草の根技術協力事業 地域活性型)

JICA 委託

背景・目的

美しい自然環境をもつ島しょ国のパラオでは、ごみの分別排出がされておらず、新設された埋立処分場の利用年数を少しでも長く保つことが課題となっています。三重県とICETTは、パラオの公共基盤・産業省 公共事業局（以下、BPW）と教育省とともに、2018年8月から2022年2月（第1フェーズ）に、バベルダオブ島内の2地域の住民によるごみの分別排出活動を支援しました。これをモデルとして、第2フェーズとなる2023年2月から2026年1月までの3年間で、その2地域を含むアイメリーク州とガッパン州（以下、2州）全域の住民とバベルダオブ島内の全小学校8校を対象に、ごみの分別排出活動の普及啓発を行いました。

内容

第2フェーズでは、パラオ人の主体的な取組による分別排出活動の習慣化を目指して、BPWや教育省、州政府や学校教員、NPOなど、パラオの関係者が中心となって、自らのごみの削減意識を高めながら、住民や学校生徒への啓発と分別排出活動の推進を積極的に行いました。2州では、住民集会や家庭訪問によって分別方法を丁寧に説明するなどして住民の活動意欲を高め、小学校では、活動を通じて教員が習得した環境教育や分別手法を実践する形で、生徒の活動意欲を高めていきました。

また、第1フェーズで実施した住民の分別排出活動をモデルに、2州全域に合計40台、小学校8校に1台ずつ資源回収ステーションを設置して、分別排出の取組を開始しました。そして、小学校8校での分別排出の取組を契機に、2州の地域住民にも、自然と分別への理解や行動変容につながるようにしました。

成果・展望

2025年12月に実施した2州の住民へのアンケート調査結果では、2州の80%以上の住民が分別排出ができるようになったことがわかりました。ICETTが参加した最後の住民集会では、コミュニティの指導者である酋長から、「私たちはきちんと分別排出活動を続けていきます。どうかご安心ください。」との言葉をいただきました。住民は慣れないごみの分別に一生懸命挑戦し、「自分たちの活動」という誇りを持って取組むようになり、地域全体でもオーナーシップを育むことが出来ました。また、子どもへの教育や学校での行動変容が家庭や地域の取組を後押しし、波及していくことを仕組みとして確立することが出来ました。そして、本事業の成果として得られたことを提言書にまとめ、パラオの中央政府・州政府に説明・共有してきました。

本事業で作成した提言書を基に、パラオの中央政府・州政府・企業、NPOや住民が一丸となって、バベルダオブ島全体の分別排出・資源回収に取り組んでいくことで、パラオ全体の新たな慣習として定着していくことが期待されます。こうした取組が、美しい自然と暮らしを有するパラオを将来にわたって守っていくことにもつながり、そして、本事業の成果を彼ら自身が、次のフェーズへとつないでいくことを望みます。



地域での分別状況（資源回収ステーション）



小学校での分別学習



提言に向けて関係者全員での意見交換

天津環境交流事業

四日市市委託

四日市市と中国天津市は、1980年の友好都市提携以来、さまざまな分野で交流を続けており、ICETTは、その交流の一環として、天津市が抱えている環境問題の改善を目的とした研修を、四日市市から受託し、実施してきました。友好都市提携45周年となる2025年度は、「水環境汚染防止」をテーマに来日研修を行いました。(11月、4日間、6名)。

中国では、国家レベルで水環境汚染防止に向けた政策が推進されており、例えば「水十条 (Water Ten Plan)」と呼ばれる水質汚染防止行動計画を通じて、2030年までに段階的に水質改善を実現することを目標に掲げています。

本研修では、四日市市職員の講義や四日市公害と環境未来館の見学を通して、日本の水質汚濁防止法をはじめとする関連法令や排水に対する規制基準、公共用水域における水質モニタリング体制など、基礎となる知識や、四日市公害の当時の様子や改善に至る取組の経緯について理解を深める機会としました。さらに市内企業を訪問し、水環境汚染防止技術や各社の取組などについて、講義及び見学を通して多角的な視点から理解が深められるようにしました。

研修員が、本研修で得た知識や経験を日々の業務に活かし、天津市の水環境汚染防止と改善への取組がさらに推進されることを期待します。



講義



閉講式

次代を担う人材の育成と 情報・技術交流の促進



ICETTでは、これまでに培ってきた環境技術の移転事業の経験や、国内外の関係機関とのネットワークを活かし、高校生や大学生など次代を担う人材の育成に資する交流事業を行っています。若い世代が国境を越えて環境課題を学び合い、国際的な視野で多様な知見や技術に触れることで、地球規模の課題を自ら考え行動し、将来の持続可能な社会の実現を担う人材を育成しています。

グローバル人材育成講座

三重县委託

三重県からの委託事業として、「グローバル人材育成講座」を全3回にわたり開催しました。本講座は、三重県にゆかりのある、高校生から35歳未満の若者を対象に、国際的な意識・感覚を高め、世界へ目を向けるきっかけとなる学びの機会を提供することで、将来、グローバルな視点などを生かして地域で活躍する、グローバル人材の育成につなげることを目的としました。(8月、11月、12月、参加者合計のべ78名)

- 第1回講座：『グローバル企業って、こんなに近い！』～身近な企業で学ぶ、地域と世界のつながり～
- 第2回講座：『グローバルな視点で再発見する三重の魅力』～世界の目で見て、話して、気づく三重のチカラ～
- 第3回講座：『地球の未来に貢献！農業ってこんなにスゴイ』～グローバル人材と技術が支える進化する農業～

各回の講座では、グローバルに事業を展開する県内企業を訪問し、工場見学や企業の海外展開、講師の海外経験に関する講義、参加者同士の意見交換を行い、「三重県の魅力や強み」を再発見する内容としました。第2回講座では、三重県で活動する海外出身者5名を交えたグループワークも実施し、多様な視点から地域を見つめ直す機会も設けました。参加者からは、「身近な企業が世界とつながっていることを実感した」「三重で学び、働く可能性を考えるきっかけになった」「三重の魅力や地域資源の活用を再認識した」といった声が寄せられ、本講座が参加者にとって、地域と世界の関係性を主体的に捉える第一歩になりました。



第1回:IXホールディングス訪問



第2回:住友電装 & 海外出身者との交流



第3回:浅井農園訪問

高校生地球環境塾

四日市委託

四日市市からの委託事業として、「気候変動の『緩和』と『適応』～地球温暖化防止への取組～」をテーマに、高校生地球環境塾を開催しました。(7月～8月、8日間、参加者:3市より各4名計12名)

本事業は、毎年夏休み期間中に、四日市市の友好都市である中国天津市と、姉妹都市であるアメリカ合衆国ロングビーチ市の高校生を四日市市に招き、四日市市の高校生とともに、環境問題などについて研修及び意見交換を行い、相互理解を深める機会を提供しています。これにより、次世代を担う青少年が国際的な視野から環境について考え、各都市における環境保全活動の活性化につなげることを目的としています。

2025年度は、講義や見学を通じて、気候変動の緩和と適応についての知識を学習したほか、地球温暖化が海洋環境に与える影響や、ブルーカーボンに関する最先端の研究について学びました。また、「日永うちわ」作りや華道の体験を通じて、文化交流を行いました。

研修最終日には、各都市混合の2チームに分かれて成果発表を行いました。参加者たちは、講義や見学を通して気候変動の緩和策と適応策について理解を深め、地球温暖化防止に向けて、自らが取り組むべき環境保全の具体策を発表するなど、大きな成長を遂げました。

終了後も、参加者がこの経験を活かし、環境問題改善に向けた取組を日々実践し、国際的な視点を持った人材として活躍していくことを願っています。



開講式



日本の文化交流(日永うちわ作り)

